

新中期経営計画について (2016～2018年)

2016年2月15日
株式会社 ルック

I.新中期経営計画策定の背景

当社を取り巻く経営環境の変化

わが国ファッション業界では、訪日外国人観光客による活発な消費に加え、一部の高額品の販売が好調に推移しているものの、2014年4月の消費税増税以降、消費者の節約志向は強く、またネットビジネスが拡大していく中で、消費者の選択・購買シーンはより多様化しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しています。

加えて、2015年7月の主力収益事業であったトリー・バーチとの独占輸入販売契約の終了に伴い、当社は今後、より安定的な収益基盤の構築を目指すべく、「新中期経営計画」を策定いたしました。

環境の変化

・外部環境の変化

～消費税増税以降の、消費者の根強い節約志向

・内部環境の変化

～主要ブランドの独占輸入販売契約の終了

ファッションビジネスの潮流

・消費者の選択、購買シーンの多様化

～オムニチャネル化の浸透による
ネットビジネスの拡大

「新中期経営計画」の策定へ

～事業構造の変革により
安定的収益基盤を構築～

Ⅱ. 前中期経営計画で実行した当社グループの施策

1、ブランド政策

- 新規ブランドの販売開始
「アリス アンド オリビア」 (2012年8月)
- 「ヴェラ・ブラッドリー」 (2014年10月)



- 不採算ブランドの事業終了による経営効率化

2、M&A政策

- 株式会社レッセ・パッセの子会社化 (2014年4月)

LAISSÉ PASSÉ

H A R Y U
since 1986

Début de Fiore

3、海外政策

- 韓国子会社 ID.LOOK での新規ブランド販売開始
「サンドロ」 (2013年2月)
- 百貨店以外の販路での展開のため、新たに韓国子会社 ID.JOYを設立 (2014年4月)
～新ブランド「レコブ」を販売開始

L'ECCOVE

4、その他の政策

- 当社グループの基幹情報システムの刷新
～ライフスタイル全般を扱う事業運営の効率化
- 品質管理体制をグループ内で確立
～グループ内の取扱い製品の品質保証体制を構築
- EC事業における積極的な展開
～主要ブランドの単独サイトを順次スタート

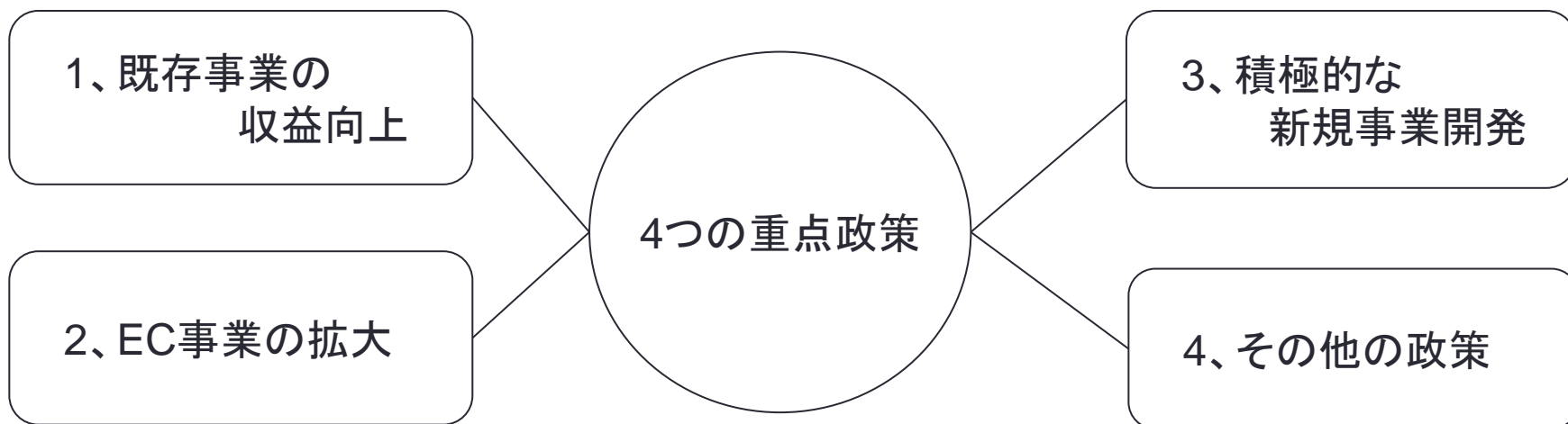
marimekko



Ⅲ.新中期経営計画の概要 (2016年～2018年)

新中期経営計画の重点政策

抜本的な事業構造改革による事業ポートフォリオ再構築に注力し、収益力を向上させ、将来に向けた成長軌道を描く。



1、既存事業の収益向上

- 当社が創業以来、積み上げてきた「企画力・ものづくり力」をより高め、NB事業の商品力を向上
→「商品企画室」を設置し、高品質で高付加価値のある商品をお客様に提供する。

SCAPA

KEITH

- 事業の「選択と集中」
→経営資源を主力事業へ効果的に投資することで、適正な事業ポートフォリオを構築する。



marimekko

A.P.C.

lepetto
PARIS

安定的な収益基盤を確立

2、EC事業の拡大

- 実店舗とECサイトの在庫一元化 → 商品の品揃えを充実させることにより、お客様の利便性を向上させる。
- 顧客データシステムを刷新 → 実店舗とECサイトの連携をさらに高め、
お客様一人ひとりに向き合ったキメ細かいサービスを目指す。



EC売上構成比を早期に10%へ

3、積極的な新規事業開発

- オリジナル事業(NB事業)の開発
→ 当社の積み上げてきた「企画力・ものづくり力」と展開力を活かしたオリジナルブランドを開発
- 新しいインポート事業の開始
→ 国内外から評価されている当社の強み「魅力のあるブランドを発掘・発展させる力」を活かした新たなインポート事業のスタート



お客様の共感を得られ、支持されるブランド事業を開発、将来の主力事業へ

4、その他の政策

- 人材育成
創造性の豊かな人材の育成 → 若手から中堅人材への教育制度を拡充
多様な人材活用により環境の変化に対応 → 女性の積極登用、
店頭をはじめとするセクションを越えた人材の流動化



チャレンジ精神に溢れ、活気に満ちた企業グループへ

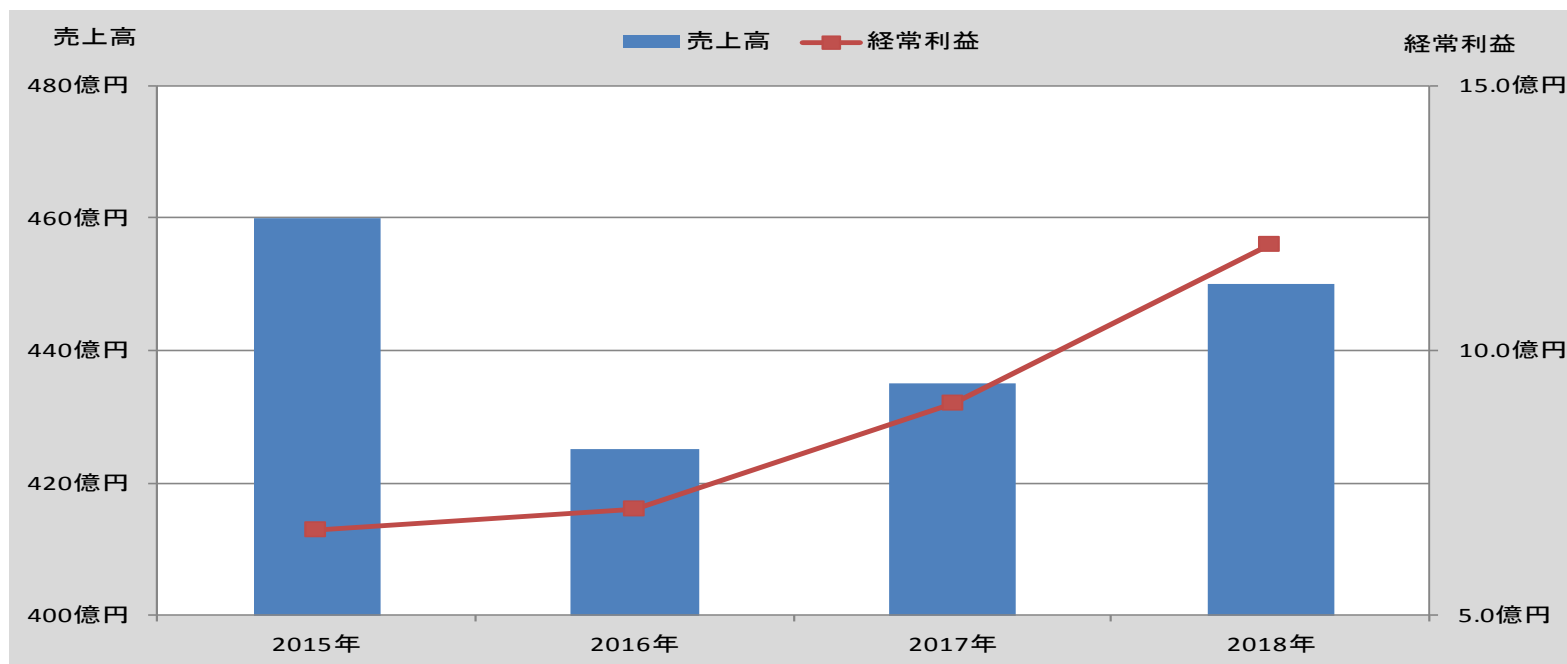
- コンプライアンスの徹底
従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を強化・徹底すべく、グループをあげて取り組み



お客様・社会からの信頼が高まる企業グループへ

IV.業績目標

	実績	計画		
	2015年	2016年	2017年	2018年
売上高	460億円	425億円	435億円	450億円
経常利益	6.6億円	7億円	9億円	12億円
経常利益率	1.4%	1.6%	2.1%	2.7%



本資料内の情報のうち、過去の事実以外のものは、当社グループの方針、期待および戦略などによる将来の予測や見通しであり、不確実性や変動可能性などを含んでおります。

本資料において当社グループの将来の業績を保証するものではありません。